

〈みずほ〉Oneシンクタンク・日経2020フォーラム
～東京2020オリンピック・パラリンピックの成功と日本経済の飛躍～

【パネルディスカッション】

新しい東京、新しいニッポンの条件

説明資料

2016.11.18

みずほ総合研究所

常務執行役員・チーフエコノミスト
高田 創

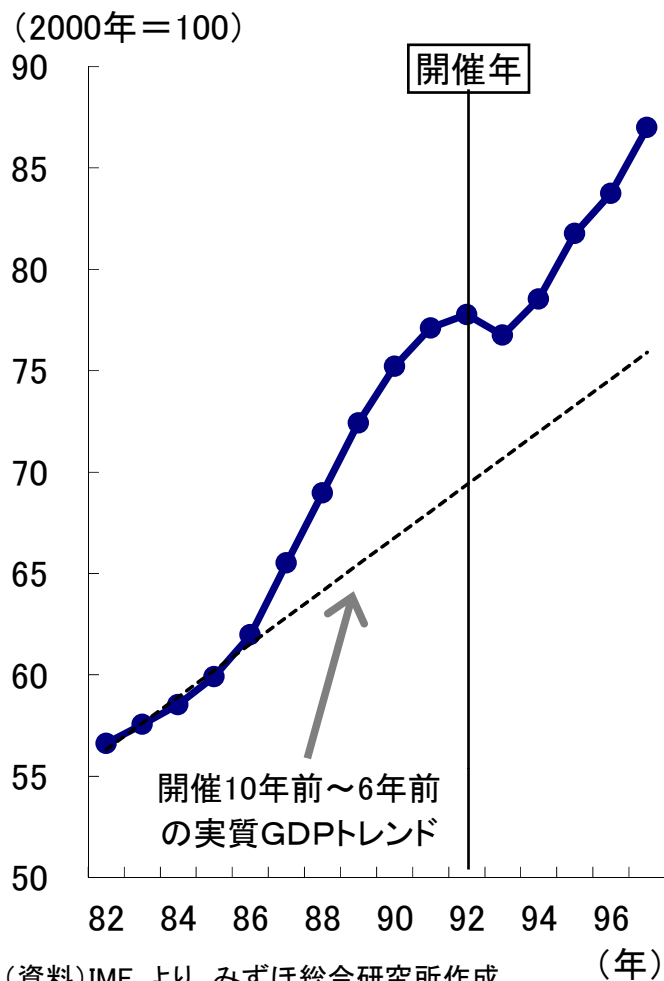


覚醒：開催国の多くで経済効果（成長率の上振れ）を確認

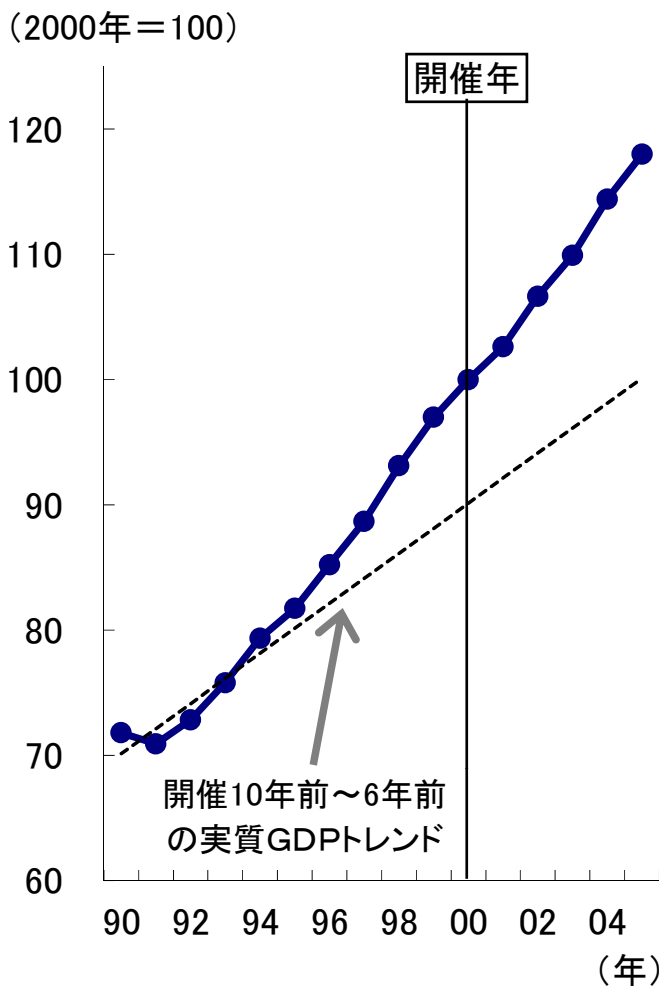
【オリンピック大会開催国の実質GDP推移（例）】

過去7大会（除く韓国・中国・英国）平均では成長ペースが1.3倍に

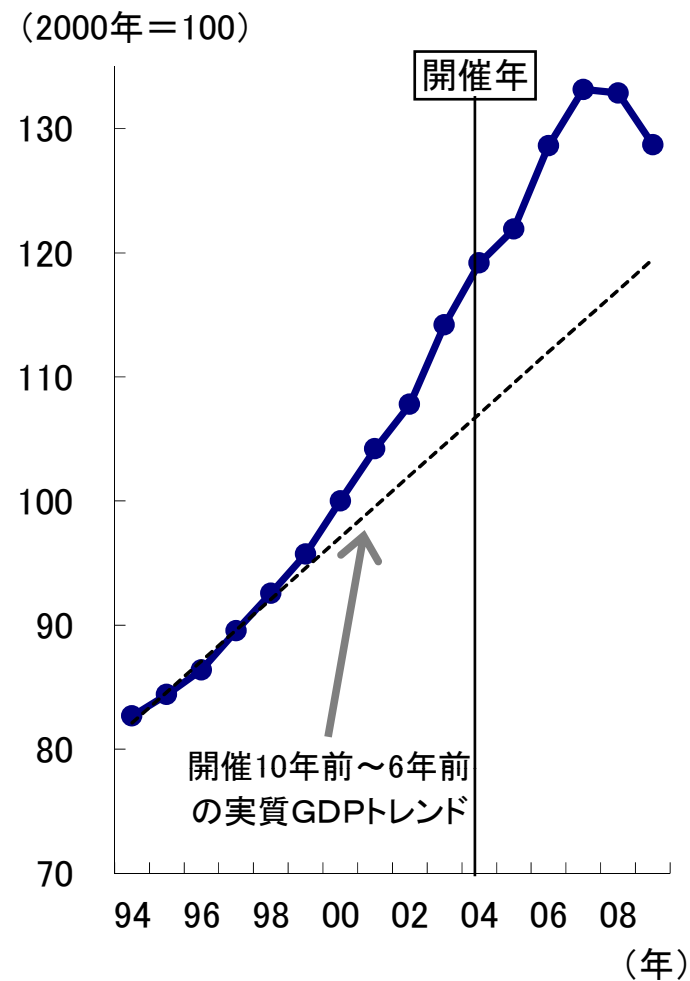
スペイン（バルセロナ）



オーストラリア（シドニー）

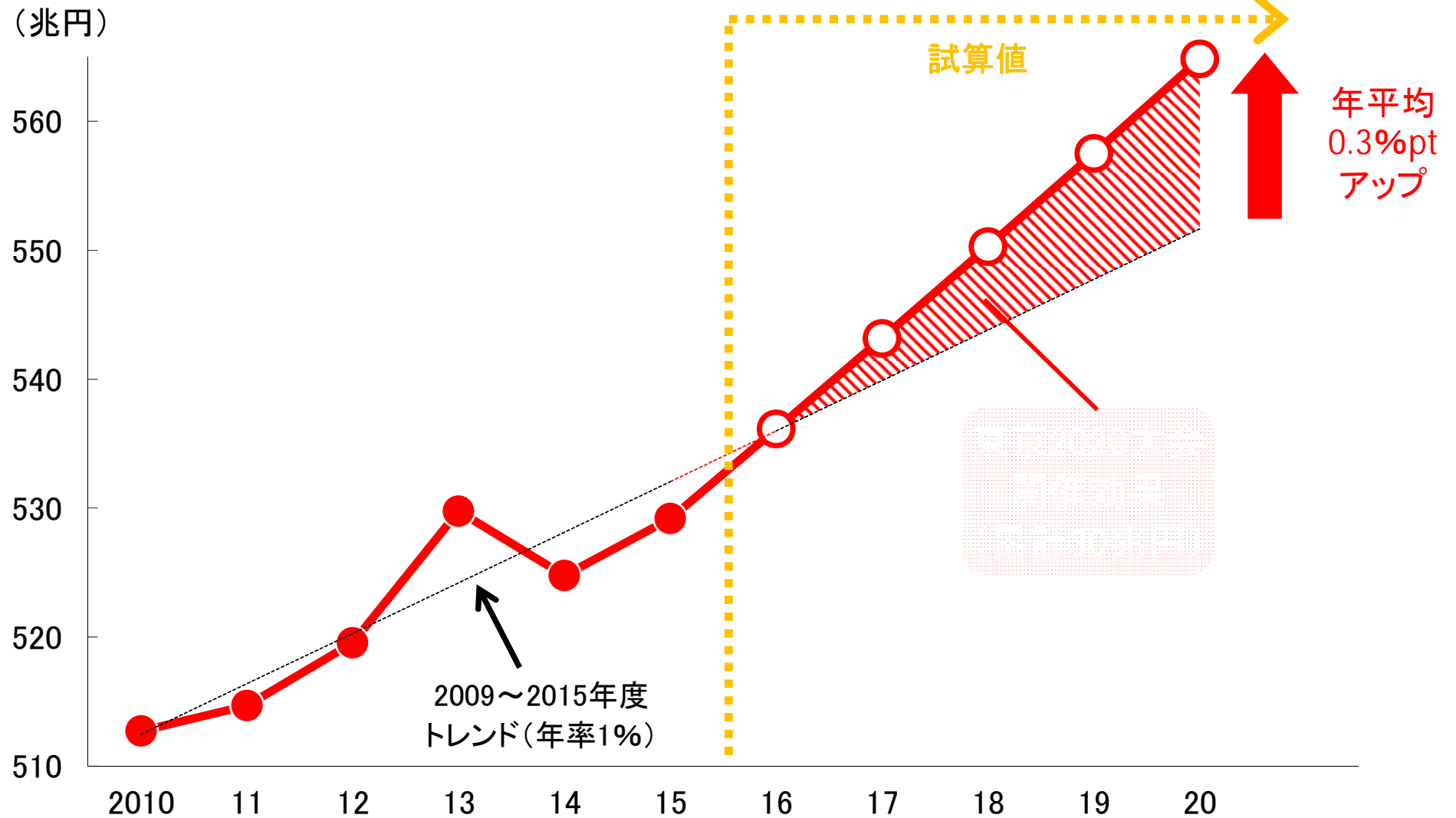


ギリシャ（アテネ）



経済効果：東京オリンピック・パラリンピックの経済効果30兆円

【日本の実質GDPのトレンドと東京2020大会による押し上げ効果】

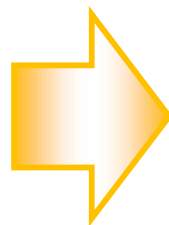


(注) 2015年度以降は、みずほ総合研究所による予測値ベース
(資料) みずほ総合研究所作成

大きい付随効果。関心の高まり次第ではさらに大きくなる可能性も

直接効果

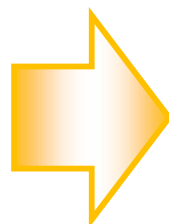
- ・ 施設整備費
- ・ 大会運営費
- ・ 大会観戦客支出



約 1兆円

付随効果

- ・ 投資拡大効果
 - ・ インバウンド観光消費
 - ・ 多言語対応
 - ・ スポーツ需要
 - ・ 日本食への需要
 - ・ 国際会議
- etc.



約 29兆円

約 30兆円

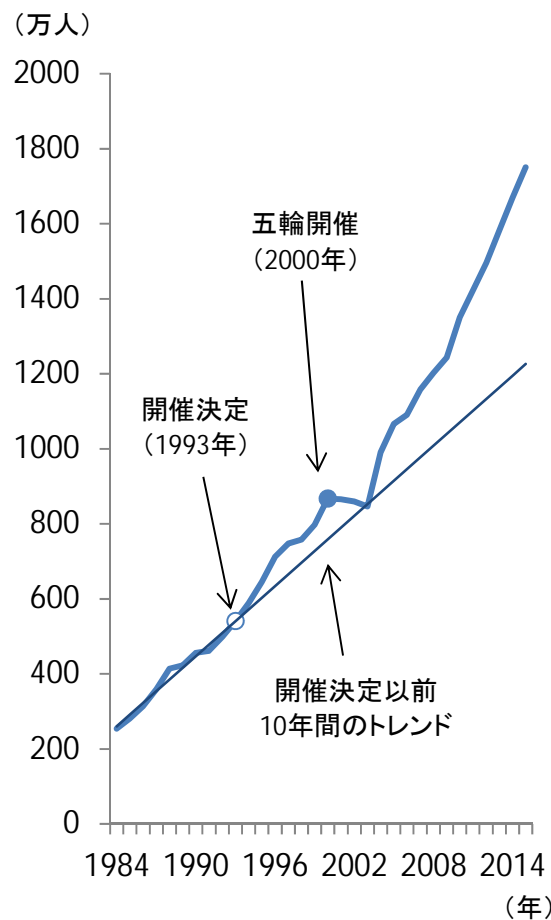
(みずほ総合研究所
による試算ベース)

東京オリンピック開催が訪日外客数の増加を後押し

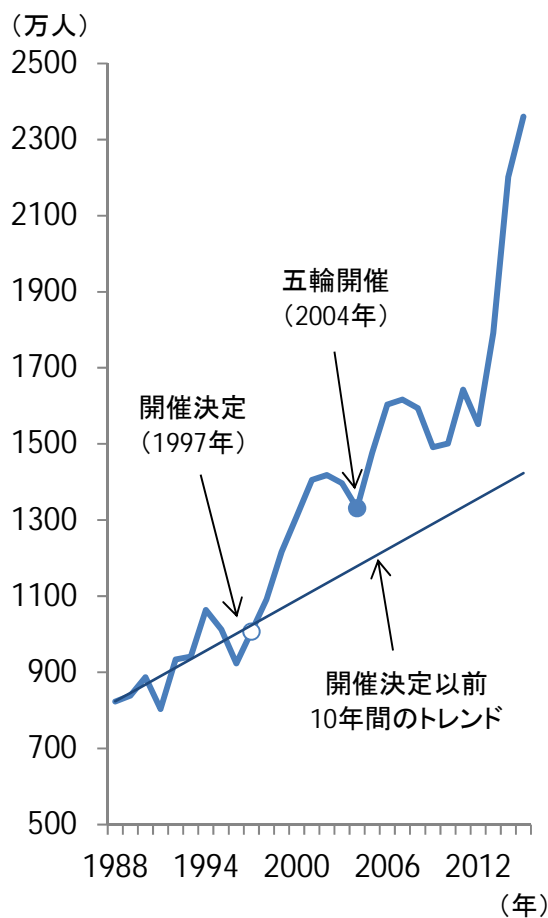
【大会開催国のインバウンド客の推移】

過去のオリンピック開催国でも外国人観光客は大きく増加

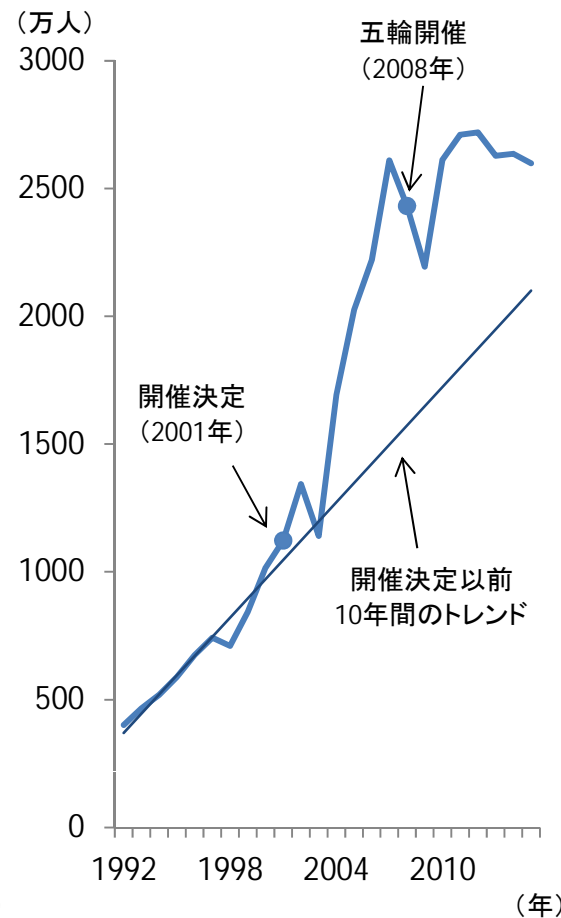
オーストラリア（2000）



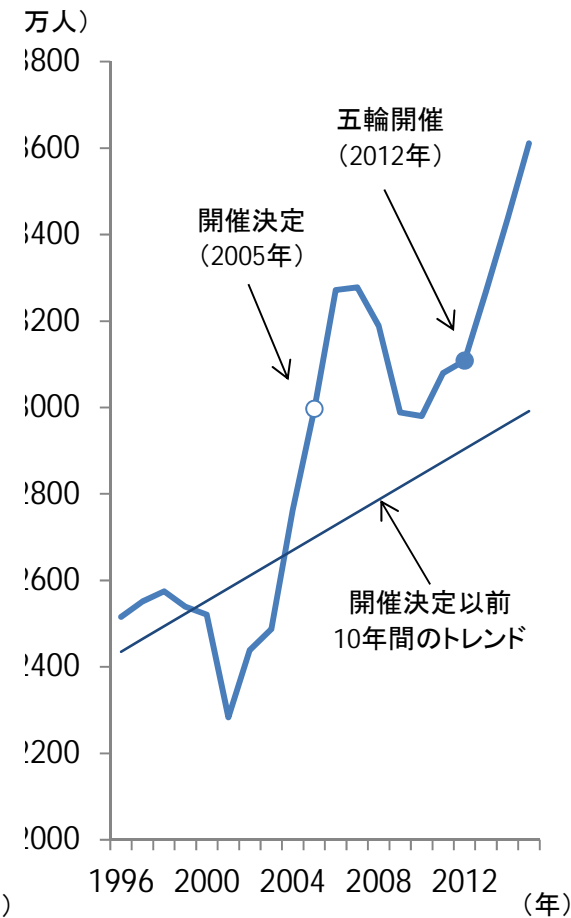
ギリシャ（2004）



中国（2008）



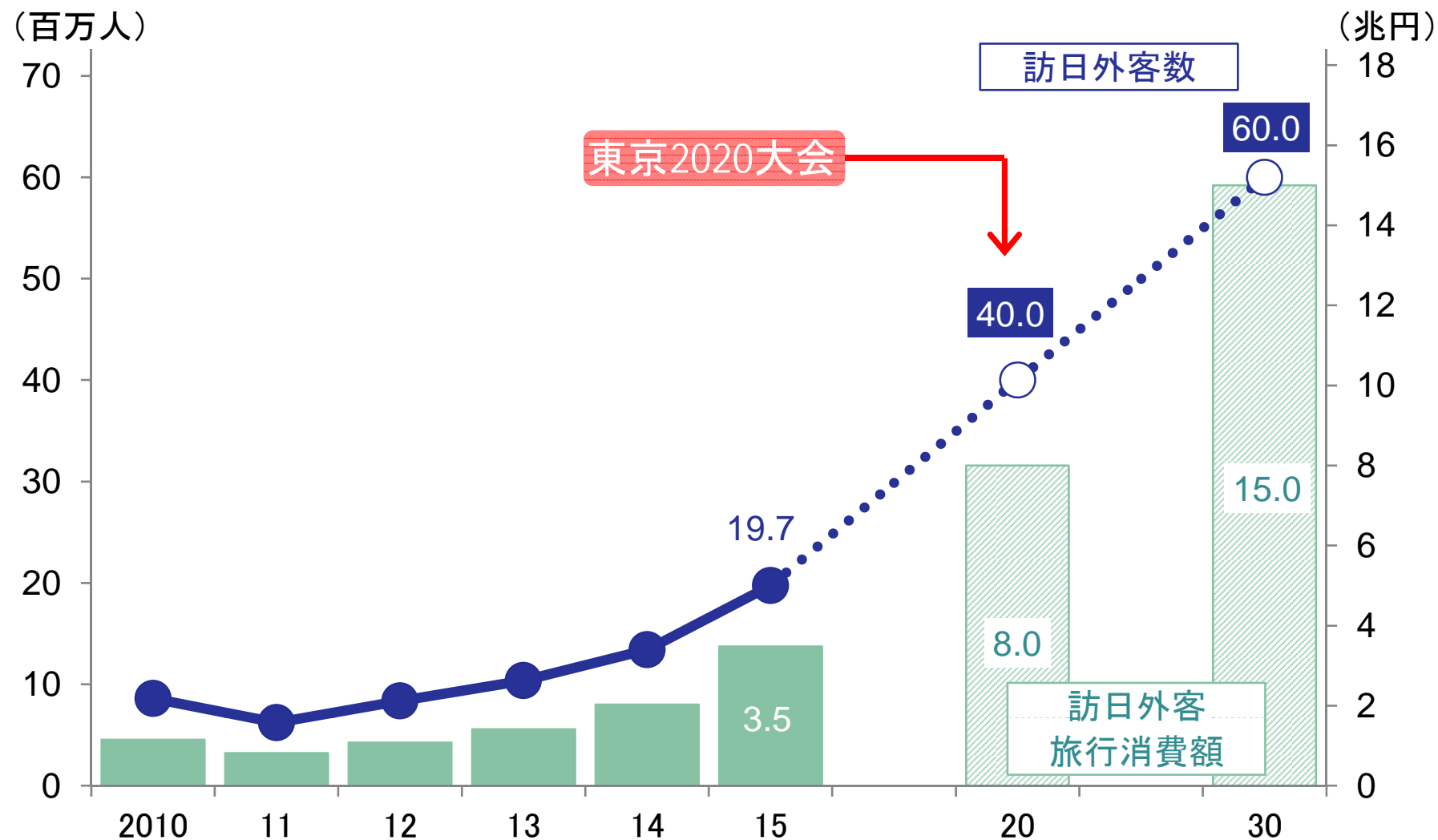
イギリス（2012）



(資料)各国統計資料等より、みずほ総合研究所作成

目指せ！観光立国～政府は訪日外客数目標を大幅に引き上げ

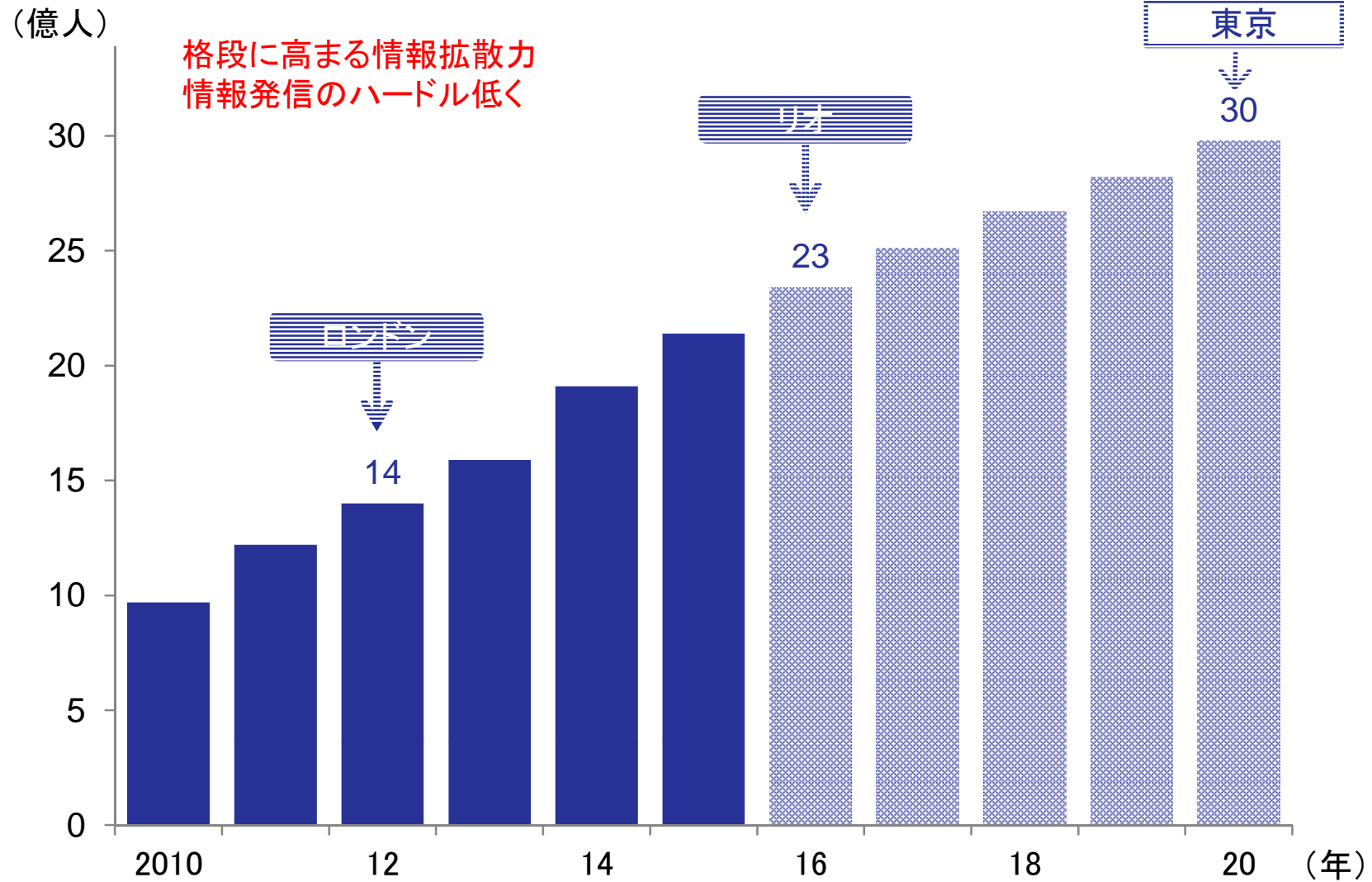
【 訪日外客数と旅行消費額 】



(資料) 日本政府観光局(JNTO)、首相官邸より、みずほ総合研究所作成

オリンピックは世界最大の見本市(Show Case)

【世界のSNS利用者数】

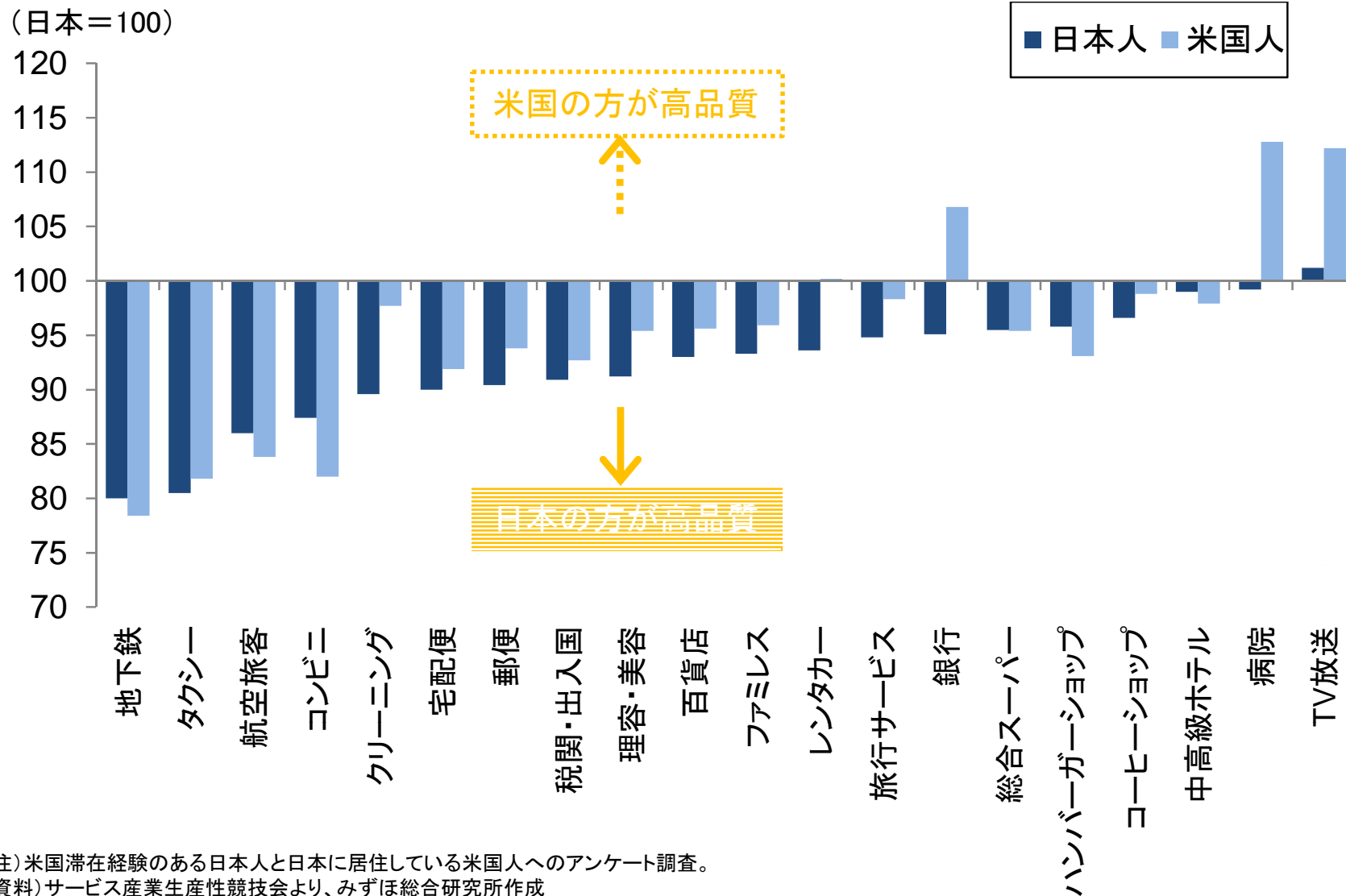


(注)2016年以降は予測値。

(資料) Statistaより、みずほ総合研究所作成

日本は持っている国(Japan has it!)

【 サービスの品質に関する日米比較 】



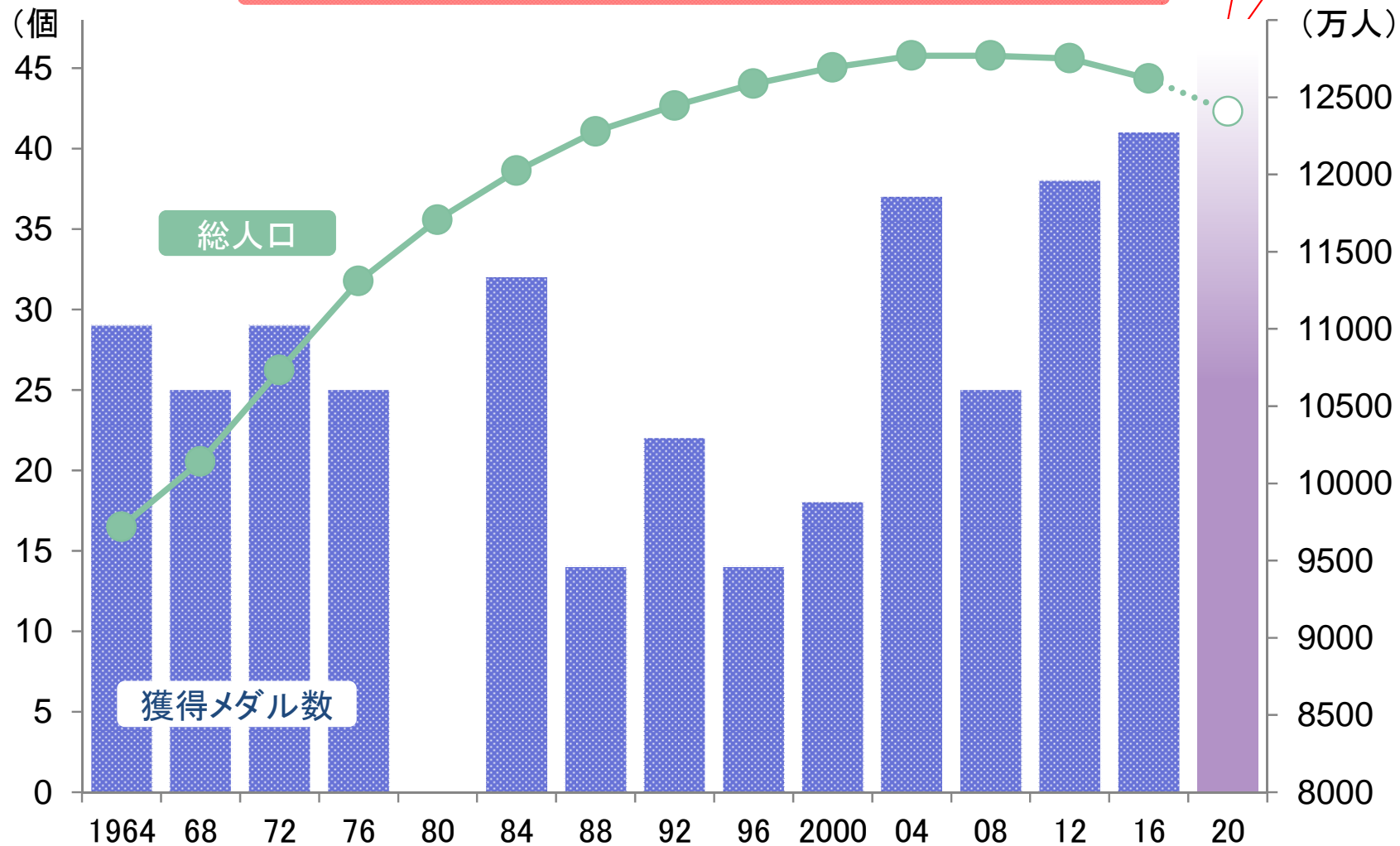
(注) 米国滞在経験のある日本人と日本に居住している米国人へのアンケート調査。
 (資料) サービス産業生産性競技会より、みずほ総合研究所作成

逆転の発想～慣習・慣例の呪縛を解き放て

【日本のメダル獲得数と生産年齢人口】

人口減少など逆風を「できない」理由にしているか？

高齢化でも
記録更新？



(資料)各報道資料より、みずほ総合研究所作成

- 東京オリンピック開催年である2020年を目指して、さまざまな分野で投資が加速。付随効果も含めた経済効果は30兆円超。ただ真に求められるのはオリンピック後を見据えた成長基盤(レガシー)を築くこと
- オリンピックは世界最大の見本市。日本の魅力は健在。訪日客、メディア、インターネットを通じて日本の素晴らしさ(文化、技術、安全性、観光資源、おもてなしetc.)を発信することが重要
- パラリンピックは高齢化社会のフロントランナー日本の展示場。逆転の発想を

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。